平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名　三井情報株式会社　　　　上場取引所　東
コード番号　2665　　URL　http://www.mki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　社長執行役員　(氏名) 下牧　拓
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　常務執行役員　CFO　(氏名) 佐野　秋生　TEL 03-6376-1008
定時株主総会開催予定日　平成23年6月17日　配当支払開始予定日　平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,692	△4.7	2,029	△21.2	2,162	△19.2	1,134	△20.4
22年3月期	48,999	△8.5	2,574	△36.0	2,674	△34.2	1,424	△22.3

(注)包括利益　23年3月期　1,114百万円　(△26.1%)　22年3月期　1,507百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	958.70	―	3.8	5.4	4.3
22年3月期	1,203.66	―	4.8	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　8百万円　22年3月期　△5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,011	30,509	76.3	25,780.47
22年3月期	40,143	29,986	74.7	25,338.77

(参考) 自己資本　23年3月期　30,509百万円　22年3月期　29,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,546	△11,297	△593	8,757
22年3月期	2,240	△844	△1,066	18,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	200.00	―	300.00	500.00	591	41.5	2.0
23年3月期	―	200.00	―	300.00	500.00	591	52.2	2.0
24年3月期(予想)	―	200.00	―	300.00	500.00		53.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△3.5	△200	―	△200	―	△150	―	△126.75
通期	47,000	0.7	2,000	△1.5	2,100	△2.9	1,100	△3.0	929.50

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,183,431 株	22年3月期	1,183,431 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,183,431 株	22年3月期	1,183,431 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,058	△2.8	734	14.1	1,138	1.3	1,166	114.2
22年3月期	46,360	△9.0	643	△73.0	1,124	△59.6	544	△51.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	985.42	—
22年3月期	460.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,983	27,152	69.6	22,943.68
22年3月期	38,726	26,590	68.7	22,468.88

(参考) 自己資本 23年3月期 27,152百万円 22年3月期 26,590百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しをご覧ください。
また、当社は平成23年5月9日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
　（１）経営成績に関する分析 …… 2
　（２）財政状態に関する分析 …… 4
　（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
　（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
　（１）会社の経営の基本方針 …… 10
　（２）目標とする経営指標 …… 10
　（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
　（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
　（１）連結貸借対照表 …… 11
　（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
　　　連結損益計算書 …… 13
　　　連結包括利益計算書 …… 14
　（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
　（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
　（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
　（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
　（８）表示方法の変更 …… 23
　（９）追加情報 …… 24
　(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
　　（連結損益計算書関係） …… 24
　　（連結包括利益計算書関係） …… 25
　　（セグメント情報等） …… 25
　　（企業結合等関係） …… 28
　　（１株当たり情報） …… 28
　　（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
　（１）貸借対照表 …… 30
　（２）損益計算書 …… 32
　（３）株主資本等変動計算書 …… 35
　（４）表示方法の変更 …… 38
　（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
　　（損益計算書関係） …… 38
６．その他 …… 39
　（１）役員の異動 …… 39
　（２）生産、受注及び販売の状況 …… 39

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　平成23年３月期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に企業収益は改善しつつありますが、円高の進行やデフレの影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。当社が属するIT業界においては、顧客のIT投資は依然として慎重な姿勢が見られ、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは本事業年度より開始した新中期経営計画での重点方針「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を掲げ、当社グループとして持続的な成長を実現するための成長戦略に取り組んできました。

既存事業の強化に向けた取り組みとしては、顧客IT部門の立場に立って業務を支援する「ITマネジメントサービス」の提供を開始しました。また、中規模企業を対象としたERPソリューションを投入するなど、新たなマーケットを開拓するための施策に積極的に取り組みました。

新規事業の育成に向けた取り組みとしては、データセンター基盤を利用したサービス拡大に向けて新たなデータセンターの開設、および連結子会社であったMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の吸収合併を行いました。また、コールセンター・ソリューションのクラウド製品の販売を開始するなど、クラウドサービス事業の育成に努めました。

当連結会計年度は、上記に示した施策を始めとして業績向上に向けた取り組みを行ってきましたが、案件の遅延や獲得が進まなかったこと、および案件の小型化や競争激化への対応が遅れた結果、売上高は466億92百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益面においては、販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上減の影響をカバーするには至らず、営業利益は20億29百万円（同21.2%減）、経常利益は21億62百万円（同19.2%減）、当期純利益は11億34百万円（同20.4%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループのセグメント別売上の内訳と概況については、以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）
ビジネスソリューション事業	19,855	42.5
プラットフォームソリューション事業	23,071	49.4
サービス事業	3,765	8.1
合　計	46,692	100.0

ビジネスソリューション事業

前期より取り組んできた大型案件は、昨年11月に計画どおり完了し、今後の新規顧客の開拓に必要となる開発ノウハウを蓄積することが出来ました。しかし、主要顧客向け案件が一部遅延しており、また、新ERPソリューション投入や新規案件の獲得にも遅れが見られた結果、売上高は198億55百万円となりました。

プラットフォームソリューション事業

市場環境が変化する中、新ソリューションや新商材の投入、通信キャリアやパートナーとの関係強化によって顧客開拓を進めるなど、売上拡大に向けて積極的に取り組んできました。その結果、地方を含む公共・文教案件の獲得、通信キャリアにおける販路の拡大など、一定の成果を上げることができました。しかし、案件の小型化や商談の長期化などの影響を受けたことにより、売上高は230億71百万円となりました。

サービス事業

データセンターサービスにおいては、サービス内容の充実を図った結果、業績は堅調に推移しました。また、エネルギーマネジメント分野（※１）をはじめとするクラウド関連サービスも、差別化と市場認知度の向上に努めてきたことにより実績が出てきた結果、売上高は37億65百万円となりました。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（※１）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

② 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、今期改善しつつあった景気も東日本大震災の影響により、先行きに対する不安や不透明感が増しており、企業の設備投資動向は当面厳しい状況が続くと思われます。IT業界におきましても、顧客のIT投資を先送りする姿勢がさらに進み、公共案件においても予算執行の見直しが想定されるなど、市場の縮小が予想されています。

このような厳しい環境の中、当社グループはこれまでの取り組みの強化とコスト低減の徹底により収益確保に注力するとともに、今後の成長のための新たな施策や投資を行い、持続的な成長を目指します。

まず既存事業の強化に向けた取り組みとしては、昨年完遂した大型案件の成果を活かした新規開拓、および中規模企業を対象としたERPソリューションの販売拡大を図っていきます。

新規事業の育成においては、クラウド関連サービスの更なる販売拡大を図っていきます。中でも、エネルギーマネジメント分野においては節電志向の浸透により顧客からの引き合いも強く、今後積極的に市場を開拓していきます。また、昨年完成した新データセンターを活用したサービスの拡充と顧客開拓を進めていきます。

海外における取り組みとしては、IT市場においてグローバル化が急速に進む中、次期からは米国に加え欧州とアジアに新たに拠点を設置して、顧客のグローバルビジネスを支えるためのシステムインフラの整備・構築を行っていきます。また、さらなるコスト低減による競争力強化を目的として、オフショア開発も一層強化していきます。

今後を見据えた投資としては、R&Dセンターを新たに立ち上げて、付加価値となる技術優位性の確立と新たなビジネス創出を目指していきます。さらに、商社・卸売業等の特定の業種に特化したソリューションの開発、クラウド関連サービスの販売促進や基盤整備などにも投資を行っていきます。

次期につきましては、上記に示した施策により業績向上に努めてまいりますが、厳しい市場環境を考慮した結果、連結業績見通しは次のとおりと致します。

連結業績予想　　　　（％表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第２四半期連結累計期間	21,000	△3.5	△200	－	△200	－	△150	－	△126	75
通　　期	47,000	0.7	2,000	△1.5	2,100	△2.9	1,100	△3.0	929	50

なお、業績予想につきましては、当資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は400億11百万円となり、前連結会計年度末に比較して１億31百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金38億56百万円の減少、受取手形及び売掛金９億37百万円の減少、有価証券55億円の減少等がありましたが、預け金105億円の増加等により、前連結会計年度末に比べて３億77百万円増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産４億15百万円の減少、無形固定資産72百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて５億９百万円減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は95億２百万円となり、前連結会計年度末に比較して６億54百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金１億11百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金１億76百万円の減少、未払金３億56百万円の減少、未払法人税等３億54百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて６億92百万円減少となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務59百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて37百万円増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は305億９百万円となり、前連結会計年度末に比較して５億22百万円の増加となりました。

純資産につきましては、配当による利益剰余金５億91百万円の減少等がありましたが、当期純利益の計上11億34百万円により、前連結会計年度末に比べて５億22百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は87億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して93億56百万円の減少となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億46百万円の収入（前年同期比13.6％増）となりました。これは法人税等の支払額12億83百万円、たな卸資産の増加額１億39百万円、仕入債務の減少額１億75百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益21億32百万円、減価償却費12億56百万円、売上債権の減少額９億39百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは112億97百万円の支出（同1,238.3％増）となりました。これは、預け金の預け入れによる支出105億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億93百万円の支出（同44.4％減）となりました。これは配当金の支払額５億93百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第16期 平成19年３月期	第17期 平成20年３月期	第18期 平成21年３月期	第19期 平成22年３月期	第20期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	58.1	69.5	75.5	74.7	76.3
時価ベースの自己資本比率（%）	79.4	51.5	36.3	47.3	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,275.4	72,909.5	777,666.1	―	1,350,124.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、企業競争力及び企業価値の維持・向上に努めることで、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。このような観点から、経営基盤の強化や事業の拡大に向けた内部資金の確保を念頭に、１株当たりの年間配当性向30％を基準としながら、財政状況や利益水準等も勘案し、安定的な配当の維持に努めたいと考えております。さらに、配当施策のみならず、状況に応じて機動的な利益還元策を実施することにより、株主の皆様への総合的な利益還元を図ってまいります。

当期は期初計画未達の結果となりましたが、株主の皆様への安定配当に鑑み、期初発表のとおり１株当たり500円の配当（中間配当200円、期末配当300円）といたしました。

次期の配当金につきましては、当社の配当性向及び安定配当の維持等を総合的に勘案し、１株当たり年間で500円（中間配当200円、期末配当300円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるIT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社に関して

当社の親会社は三井物産㈱であり、当社は同社の「情報産業本部」を主管部門としています。同社及びそのグループ企業は当社グループの重要顧客でもあり、同社及びそのグループ企業に対する売上高は当社グループの売上高の約３割を占めており、同社の情報化投資動向の変化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

④ システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会やリスクマネジメント本部等、プロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的かつ早期に捉え、全社的なリスク回避を行っております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取扱製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速

に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

ITサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起こり得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

⑥ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招く可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

⑦ ９月及び３月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上高が毎年９月及び３月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑧ 個人情報等情報漏洩の影響に関して

当社グループは事業活動を通じ、情報システムの開発・提供にあたり、多くの顧客の秘密情報、顧客が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報資産の管理はITサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しており、情報セキュリティ基本方針を定め、ISO/IEC27001の規格要求事項に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の構築・実施・推進を行い、情報資産の管理及び従業員のモラル向上等を実施することで情報漏洩のリスク回避を図っております。しかしながら、万一、当社グループから重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害や停電等の影響に関して

当社グループでは、危機管理規程、災害時事業継続管理規程等を定め、大規模災害や停電等に備え「事業継続計画」を策定し、設備面や運用体制面を整備しリスク回避を図っております。しかしながら、想定した水準を超えた大規模な災害等が発生した場合、「事業継続計画」の履行が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保・育成に関して

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、各分野において優秀な人材を確保・育成することに注力しています。こうした人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスに関して

当社グループは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社２社（※１）及び関連会社１社（※２）により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るシームレスなICTソリューション（※３）を提供しております。

当社グループはICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、前連結会計年度までは当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりましたが、ディスクロージャー拡充の観点から事業の種類別セグメント情報に代えて当社グループのビジネス体系に沿った４区分（コンサルティング、システム構築、システム販売及び運用・保守・サービス）により開示をおこなってまいりました。

当連結会計年度からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」による開示を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

ERP（※４）、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL（※５）をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービス（※６）など一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の施工、保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等の提供をデータセンター基盤を活用して行います。

（※１）平成22年10月１日付で、連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を吸収合併しました。

（※２）平成22年７月30日付で、持分法適用会社である株式会社クレディストの全株式を売却し、持分法適用の範囲から除外したため、当社の持分法適用会社は平成22年７月30日付で株式会社メビウス１社となっています。

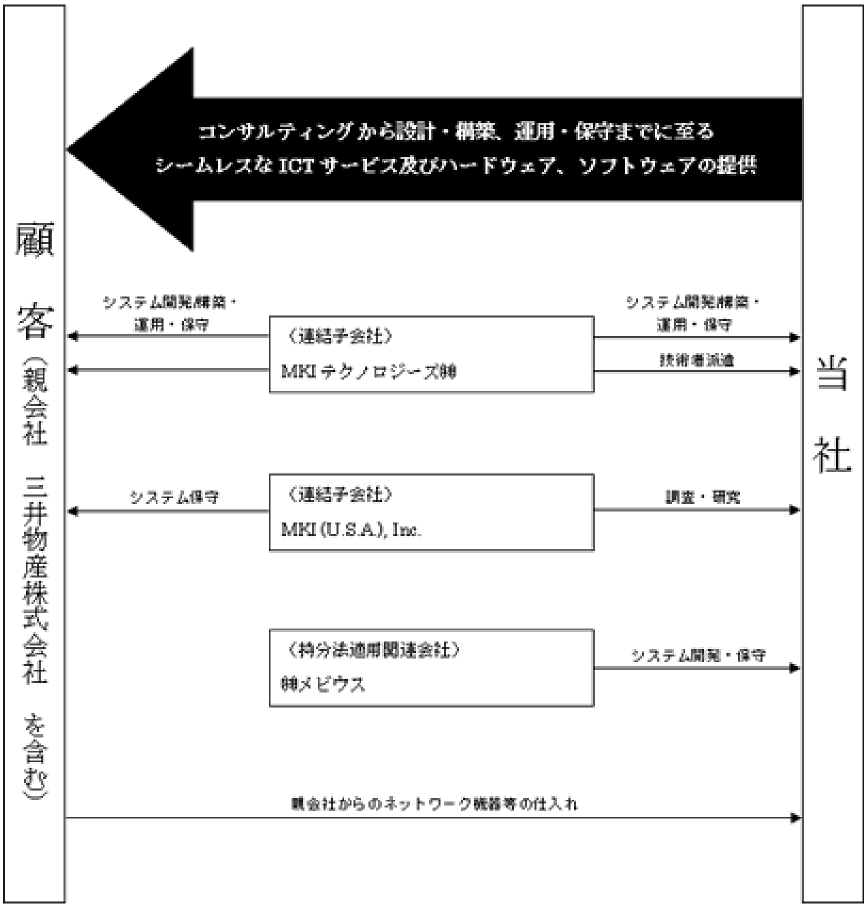
（※３）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※４）ERPとはEnterprise Resource Planning の略で、経営に必要な企業資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

（※５）ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

（※６）ITマネジメントサービスとは、顧客のIT部門が担う業務を支援し、顧客とベンダーをつなぐマネジメント役としてシステム企画・提案、オペレーションまでを請け負うサービスです。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社グループの連結子会社、関連会社を報告セグメントごとに記載すると次のとおりです。

主要な関係会社	報告セグメント
三井情報株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
（連結子会社） MKIテクノロジーズ株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
（連結子会社） MKI (U.S.A) ,Inc	ビジネスソリューション事業
（持分法適用関連会社） 株式会社メビウス	ビジネスソリューション事業

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年３月期決算短信（平成22年５月７日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成23年３月期からの３年間を実行期間とする中期経営計画においては、当社グループの持続的な成長を実現することを目標としており、「量」を高めた上での「質」を重視した経営を追求していきます。この観点から、売上高と営業利益を重要な経営指標とし、当社グループの持続的な成長を目指します。

中期経営計画２年目の平成24年３月期におきましては、連結売上高470億円、連結営業利益20億円の確保を目標として掲げ、その達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年３月期決算短信（平成22年５月７日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の２年目となる平成24年３月期においては、当社グループは「ビジネスイノベーション」を実行することを目標として、これまで以上にMKIグループのビジネススタイルを見つめ直し、革新的な価値創造を目指します。また、当社グループが成長を描くための足場固めに向けた施策にも、取り組んでいきます。

具体的には、IT市場で急速に進むグローバル化に対応するために、従来のビジネスの枠にとらわれることなく、あらゆる面から事業の変革に努めていきます。また、グローバルレベルのスピードに対応するために、「実行」を最優先として意思決定の迅速化を図り、経営資源の選択と集中を実施していきます。

事業基盤の強化に向けた取り組みとしては、組織の見直しによる情報システム基盤の強化と、管理機能を事業部門に一部移管して事業競争力の強化を図っていきます。また、R&Dを推進する組織としてR&Dセンターを立ち上げ、当社グループの技術優位性を確立するための体制を構築していきます。

なお、当社グループは平成22年３月に発生した個人情報が含まれたノートパソコンの紛失という事態を受け、CSOを責任者としてセキュリティ委員会を設置し、再発防止に向けた取り組みを行ってきました。今後も、経営の重要課題として、引き続き管理体制および教育・指導の強化を図っていきます。

これらの施策を通じて当社グループの総合力向上を図り、顧客企業の経営戦略・業務基盤をICTで総合的に支える『ICTトータルマネジメントパートナー』を目指していきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,614	6,757
受取手形及び売掛金	9,820	8,883
有価証券	7,500	2,000
商品及び製品	262	514
仕掛品	771	658
繰延税金資産	719	688
前払費用	1,093	1,094
預け金	－	10,500
その他	78	139
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,857	31,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,392	5,488
減価償却累計額	△2,642	△3,034
建物及び構築物（純額）	2,749	2,453
工具、器具及び備品	5,911	6,204
減価償却累計額	△4,314	△4,725
工具、器具及び備品（純額）	1,596	1,478
土地	1,553	1,550
建設仮勘定	－	1
その他	1	1
減価償却累計額	△0	△0
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,899	5,484
無形固定資産		
のれん	124	42
その他	1,020	1,030
無形固定資産合計	1,145	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	342	306
繰延税金資産	81	52
差入保証金	1,531	1,479
その他	301	394
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,240	2,219
固定資産合計	9,285	8,776
資産合計	40,143	40,011

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,883	3,706
未払金	783	427
未払法人税等	1,074	719
前受金	2,229	2,341
賞与引当金	1,249	1,256
役員賞与引当金	39	39
その他	673	750
流動負債合計	9,933	9,241
固定負債		
資産除去債務	－	59
長期未払金	48	44
負ののれん	138	129
その他	35	27
固定負債合計	223	260
負債合計	10,156	9,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	11,422	11,964
株主資本合計	30,006	30,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△18
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	△14	△22
その他の包括利益累計額合計	△19	△39
純資産合計	29,986	30,509
負債純資産合計	40,143	40,011

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	48,999	46,692
売上原価	34,760	33,571
売上総利益	14,239	13,121
販売費及び一般管理費	※ 11,664	※ 11,091
営業利益	2,574	2,029
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	5	8
保険配当金	43	33
為替差益	－	15
受取補償金	15	－
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	－	8
その他	26	35
営業外収益合計	133	132
営業外費用		
支払利息	－	0
為替差損	19	－
持分法による投資損失	5	－
保険解約損	6	－
その他	0	0
営業外費用合計	32	0
経常利益	2,674	2,162
特別利益		
固定資産売却益	1	52
貸倒引当金戻入額	14	3
特別利益合計	15	56
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	22	9
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	－	8
出資金評価損	2	－
会員権評価損	－	4
貸倒引当金繰入額	－	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	46
事務所移転費用	－	7
減損損失	2	－
特別損失合計	27	85
税金等調整前当期純利益	2,663	2,132
法人税、住民税及び事業税	1,293	929
法人税等調整額	△99	68
法人税等合計	1,193	998
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,134
少数株主利益	44	－
当期純利益	1,424	1,134

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△0
繰延ヘッジ損益	－	△12
為替換算調整勘定	－	△7
その他の包括利益合計	－	※2 △20
包括利益	－	※1 1,114
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,114
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,113	4,113
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,113	4,113
資本剰余金		
前期末残高	14,470	14,470
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,470	14,470
利益剰余金		
前期末残高	10,825	11,422
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	1,424	1,134
当期変動額合計	596	542
当期末残高	11,422	11,964
株主資本合計		
前期末残高	29,410	30,006
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	1,424	1,134
当期変動額合計	596	542
当期末残高	30,006	30,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△0
当期変動額合計	30	△0
当期末残高	△18	△18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△12
当期変動額合計	11	△12
当期末残高	13	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	△14	△22

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△20
当期変動額合計	37	△20
当期末残高	△19	△39
少数株主持分		
前期末残高	173	－
当期変動額		
子会社の自己株式の取得	△218	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	－
当期変動額合計	△173	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	29,526	29,986
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	1,424	1,134
子会社の自己株式の取得	△218	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△20
当期変動額合計	460	522
当期末残高	29,986	30,509

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,663	2,132
減価償却費	1,376	1,256
減損損失	2	－
のれん償却額	117	82
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△87	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	574	6
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	0
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1	－
受取利息及び受取配当金	△38	△30
支払利息	－	0
持分法による投資損益（△は益）	5	△8
固定資産売却損益（△は益）	△0	△49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	46
売上債権の増減額（△は増加）	△2,262	939
たな卸資産の増減額（△は増加）	88	△139
仕入債務の増減額（△は減少）	783	△175
未払消費税等の増減額（△は減少）	3	86
その他	△284	△330
小計	2,912	3,805
利息及び配当金の受取額	40	24
利息の支払額	－	△0
法人税等の支払額	△712	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	－	△10,500
有形固定資産の取得による支出	△388	△485
無形固定資産の取得による支出	△409	△352
投資有価証券の取得による支出	△65	－
長期貸付金の回収による収入	0	－
その他	19	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△11,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	△235	－
配当金の支払額	△831	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	324	△9,356
現金及び現金同等物の期首残高	17,789	18,114
現金及び現金同等物の期末残高	18,114	8,757

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数 ３社 連結子会社名 MKIテクノロジーズ㈱ MKIネットワーク・ソリューションズ㈱ MKI(U.S.A.),Inc. なお、MKIネットワーク・ソリューションズ㈱は、平成22年３月30日付で当社以外の持分を自己株式として取得したことにより、同社に対する議決権の所有割合は100％となっております。	連結子会社数 ２社 連結子会社名 MKIテクノロジーズ㈱ MKI(U.S.A.),Inc. 平成22年10月１日付で当社は連結子会社であったMKIネットワーク・ソリューションズ㈱を吸収合併しました。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 ２社 会社名 ㈱クレディスト ㈱メビウス	持分法適用の関連会社数 １社 会社名 ㈱メビウス 平成22年７月30日付で、当社が保有する㈱クレディストの全株式を売却したため、第２四半期連結会計期間より、㈱クレディストを持分法適用会社から除外しました。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年３月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 (1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 (1) 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	(2) 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　８年～36年 工具、器具及び備品　４年～15年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（３年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 また、のれんについては、３年から５年間の期間で均等償却しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（３年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては該当がないため計上しておりません。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ⑤受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他のもの 工事完成基準 （会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に締結したシステム開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム受託開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 これにより、売上高は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円増加しております。	システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 同左 ②　その他のもの 同左 ――――――
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	③　ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんについては、３年から５年間の期間で均等償却しております。 負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	――――――
６．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日) を適用しております。 　これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による固定負債の「資産除去債務」の増加額は58百万円、投資その他の資産の「差入保証金」の減少額は28百万円であります。
――――――	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 　当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日) を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、表示上の明瞭性を高める観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は、1,083百万円であります。	――――――
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「差入保証金の増減額（△は増加）」並びに投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」は22百万円、「差入保証金の増減額（△は増加）」は０百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は０百万円であります。	――――――

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 332百万円 給料手当 4,242 賞与引当金繰入額 586 賞与 552 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 269 法定福利費 740 業務委託費 1,128 通信費 567 賃借料 828 減価償却費 973 前連結会計年度までは販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額を開示しておりませんでしたが、より詳細な開示情報を提供するため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額を表示しております。 なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 役員報酬 387百万円 給与手当 3,794 賞与引当金繰入額 158 賞与 912 役員賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 233 法定福利費 674 業務委託費 918 通信費 525 賃借料 1,052 減価償却費 1,083	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 308百万円 給料手当 4,453 賞与引当金繰入額 610 賞与 539 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 270 法定福利費 823 業務委託費 816 通信費 448 賃借料 744 減価償却費 751

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,462百万円
少数株主に係る包括利益	44百万円
計	1,507百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	30百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円
為替換算調整勘定	△４百万円
計	37百万円

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の３つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITILをベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の構築と保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等をデータセンター基盤を活用して提供しています。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当第連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) （百万円）	連結 財務諸表 計上額 （百万円）
	ビジネスソリューション事業 （百万円）	プラットフォームソリューション事業 （百万円）	サービス事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	19,855	23,071	3,765	46,692	―	46,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	357	153	166	677	△677	―
計	20,213	23,225	3,931	47,370	△677	46,692
セグメント利益	1,592	664	△272	1,984	44	2,029
セグメント資産	3,881	7,861	2,737	14,479	25,531	40,011
その他の項目						
減価償却費	297	432	251	981	274	1,256
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	69	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76	236	238	550	310	861

（注）１．調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

	当連結会計年度 調整額（百万円）
セグメント間取引消去等（※１）	309
のれんの償却額	△2
全社費用配賦差額（※２）	△267
棚卸資産の調整額	4
固定資産の調整額	1
合計	44

（※１）セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

（※２）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

セグメント資産

	当連結会計年度 調整額（百万円）
全社資産（※３）	25,531
合計	25,531

（※３）全社資産は主に全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、預け金、土地、建物等であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	11,355	ビジネスソリューション事業、プラットフォームソリューション事業、サービス事業

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	ビジネスソリューション事業（百万円）	プラットフォームソリューション事業（百万円）	サービス事業（百万円）	調整額（百万円）	合計（百万円）
当期償却額	―	8	5	68	82
当期末残高	―	16	10	14	42

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	ビジネスソリューション事業（百万円）	プラットフォームソリューション事業（百万円）	サービス事業（百万円）	調整額（百万円）	合計（百万円）
当期償却額	―	―	―	9	9
当期末残高	―	―	―	129	129

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名　　　称：MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社

事業の内容：データセンター設備を活用したハウジング、ホスティング等のサービス提供、各種ITマネジメントサービスの提供。

(2) 企業結合日

平成22年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

三井情報株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

昨今、コンピュータ上で利用する様々なアプリケーションをインターネット経由で提供する「クラウドサービス」や、顧客情報システム部門におけるITインフラの管理・運用を請け負う「マネージドサービス」の需要が高まっており、これらサービスの中核となるデータセンター事業の重要性が再認識されております。

MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社はデータセンター事業を営む当社の連結子会社でありましたが、今般、当社中期経営計画の重要取組方針として定めている当社グループにおけるサービス事業の拡大を図る一環として、データセンター活用に関する機動的な意思決定を実現するべく、同社を吸収合併しました。

２．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この企業結合の結果、当社の個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しておりますが、連結財務諸表においては内部取引として消去されております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	25,338円77銭	25,780円47銭
１株当たり当期純利益金額	1,203円66銭	958円70銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,424	1,134
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,424	1,134
期中平均株式数（株）	1,183,431	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	（新株予約権） 株主総会の特別決議日 平成17年６月17日 （新株予約権の数2,072個）	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	5,952
受取手形	59	52
売掛金	9,502	8,632
有価証券	7,500	2,000
商品及び製品	262	514
仕掛品	668	621
前払費用	1,043	1,076
繰延税金資産	574	555
未収入金	216	209
預け金	―	10,500
その他	36	4
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,317	30,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,748	2,469
構築物（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1,542	1,475
土地	1,553	1,550
建設仮勘定	―	1
有形固定資産合計	5,845	5,496
無形固定資産		
のれん	108	42
ソフトウエア	723	790
ソフトウエア仮勘定	222	168
電話加入権	43	41
無形固定資産合計	1,097	1,042
投資その他の資産		
投資有価証券	245	236
関係会社株式	341	191
出資金	1	1
破産更生債権等	3	―
長期前払費用	256	362
繰延税金資産	65	40
差入保証金	1,531	1,479
その他	36	30
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,466	2,328
固定資産合計	9,409	8,867
資産合計	38,726	38,983

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4, 280	4, 044
未払金	805	477
未払費用	339	365
未払法人税等	663	540
未払消費税等	33	183
前受金	2, 197	2, 332
預り金	71	72
関係会社預り金	2, 550	2, 560
賞与引当金	1, 035	1, 037
役員賞与引当金	39	39
その他	44	45
流動負債合計	12, 061	11, 700
固定負債		
資産除去債務	－	59
長期未払金	48	44
その他	26	27
固定負債合計	74	131
負債合計	12, 136	11, 831
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 113	4, 113
資本剰余金		
資本準備金	6, 919	6, 919
その他資本剰余金	7, 551	7, 551
資本剰余金合計	14, 470	14, 470
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	5, 740	5, 740
繰越利益剰余金	2, 259	2, 833
利益剰余金合計	8, 010	8, 585
株主資本合計	26, 595	27, 169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△18
繰延ヘッジ損益	13	1
評価・換算差額等合計	△4	△17
純資産合計	26, 590	27, 152
負債純資産合計	38, 726	38, 983

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
ネットワーク機器売上高	8,748	－
システム構築売上高	15,236	－
サービス売上高	22,375	－
売上高合計	46,360	45,058
売上原価		
売上原価合計	34,312	33,465
売上総利益	12,047	11,592
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	217
給料及び手当	3,947	4,168
賞与	513	523
賞与引当金繰入額	583	582
役員賞与引当金繰入額	39	39
退職給付費用	263	266
法定福利費	711	785
業務委託費	1,591	1,186
採用・教育費	125	90
運賃及び荷造費	36	29
広告宣伝費	52	57
旅費及び交通費	199	220
通信費	538	431
租税公課	208	189
賃借料	819	735
のれん償却額	117	79
減価償却費	973	750
その他	469	503
販売費及び一般管理費合計	11,403	10,858
営業利益	643	734
営業外収益		
受取利息	33	21
受取配当金	9	8
保険配当金	41	33
受取賃貸料	342	257
その他	86	88
営業外収益合計	514	408
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	19	－
保険解約損	6	－
その他	0	0
営業外費用合計	33	4
経常利益	1,124	1,138

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1	52
投資有価証券売却益	―	32
貸倒引当金戻入額	14	3
抱合せ株式消滅差益	―	※ 589
特別利益合計	15	678
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	21	9
投資有価証券評価損	―	8
出資金評価損	2	―
会員権評価損	―	4
貸倒引当金繰入額	―	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	46
事務所移転費用	―	7
減損損失	2	―
特別損失合計	27	82
税引前当期純利益	1,112	1,734
法人税、住民税及び事業税	645	508
法人税等調整額	△77	59
法人税等合計	568	568
当期純利益	544	1,166

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ 労務費		3,767	14.7	4,341	17.5
Ⅱ 経費	※１	21,863	85.3	20,507	82.5
小計		25,631	100.0	24,849	100.0
期首商品棚卸高		238		262	
期首仕掛品棚卸高		712		668	
当期商品仕入高		8,789		8,911	
合計		35,371		34,691	
期末商品棚卸高		262		514	
期末仕掛品棚卸高		668		621	
他勘定振替高	※２	128		89	
当期売上原価		34,312		33,465	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算であります。

※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
外注費 （百万円）	19,653	17,564

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
ソフトウェア （百万円）	12	38
ソフトウェア仮勘定 （百万円）	115	50
合計 （百万円）	128	89

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,113	4,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,113	4,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,919	6,919
その他資本剰余金		
前期末残高	7,551	7,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,551	7,551
資本剰余金合計		
前期末残高	14,470	14,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,470	14,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,740	5,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,740	5,740

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,543	2,259
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	544	1,166
当期変動額合計	△283	574
当期末残高	2,259	2,833
利益剰余金合計		
前期末残高	8,294	8,010
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	544	1,166
当期変動額合計	△283	574
当期末残高	8,010	8,585
株主資本合計		
前期末残高	26,879	26,595
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	544	1,166
当期変動額合計	△283	574
当期末残高	26,595	27,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△0
当期変動額合計	30	△0
当期末残高	△18	△18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△12
当期変動額合計	11	△12
当期末残高	13	1

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△12
当期変動額合計	42	△12
当期末残高	△4	△17
純資産合計		
前期末残高	26,832	26,590
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△591
当期純利益	544	1,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△12
当期変動額合計	△241	561
当期末残高	26,590	27,152

(4) 表示方法の変更

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(損益計算書) 前事業年度において、売上高は「ネットワーク機器売上高」「システム構築売上高」「サービス売上高」として区分掲記しておりましたが、セグメント区分の変更に伴い、開示内容の統一性を高める観点から、当事業年度より一括掲記しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	※　抱合せ株式消滅差益は、当社の連結子会社であったMKIネットワーク・ソリューションズ㈱を吸収合併したことに伴い、計上したものです。

６．その他

(1) 役員の異動

平成23年５月６日開示の「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
ビジネスソリューション事業（百万円）	7,918	―
プラットフォームソリューション事業（百万円）	6,792	―
サービス事業（百万円）	548	―
合計	15,259	―

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

② 受注及び受注残高状況

当連結会計年度のセグメントごとの受注及び受注残高状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （%）
ビジネスソリューション事業	15,972	―	7,814	―
プラットフォームソリューション事業	24,891	―	9,399	―
サービス事業	4,803	―	1,750	―
合計	45,668	―	18,964	―

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

③ 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
ビジネスソリューション事業（百万円）	19,855	―
プラットフォームソリューション事業（百万円）	23,071	―
サービス事業（百万円）	3,765	―
合計	46,692	―

（注）１．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三井物産㈱	11,707	23.9	11,355	24.3

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

※　当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

なお、従来開示しておりました当社グループのビジネス体系に沿った区分によった場合の生産、受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	前年同期比（%）
システム構築（百万円）	15,259	99.9
合計	15,259	99.9

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．生産実績については、システム構築のみを対象としております。

② 受注及び受注残高状況

当連結会計年度における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
コンサルティング	1,529	98.0	705	106.0
システム構築	13,630	84.7	2,920	64.2
システム販売	8,717	115.0	1,975	173.5
運用・保守・サービス	21,791	91.0	13,363	98.0
合計	45,668	92.8	18,964	94.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	前年同期比（%）
コンサルティング（百万円）	1,490	97.6
システム構築（百万円）	15,259	99.9
システム販売（百万円）	7,880	89.9
運用・保守・サービス（百万円）	22,062	94.2
合計	46,692	95.3

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。